

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13338

研究課題名（和文）児童青年期の強迫性障害に対する家族介入を伴う認知行動療法の有効性の検討

研究課題名（英文）Effectiveness of Family Inclusive Treatment program for OCD adolescents : Before-after trial

研究代表者

紺谷 恵子（KONTANI, KEIKO）

金沢大学・医学系・協力研究員

研究者番号：70815563

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：初年度は、治療プログラムの作成、被験者のリクルート、プログラムをの実施（1例）を行った。実施例では強迫症状および評価尺度の改善を認めた。2019年は研究者の異動のため一時的にリクルートを中止した。その後は金沢大学附属病院にてリクルートを再開し、新たにプログラムの実施（1例）を行った。研究期間中、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言が重なったため、被験者のリクルートは困難であった。2021年7月31日で被験者募集は終了した。

2022年度は学会にて研究報告を行った。当研究参加症例の治療と評価尺度の経過を総括し、第63回日本児童青年精神医学会総会でポスター発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

強迫性障害はうつ病に次いで高率にみられる疾患である。強迫性障害に対する治療では、薬物療法と認知行動療法が推奨されている。平均発症年齢は19.5歳と若く、男女とも50%以上が20歳までに発症すると報告されている。強迫性障害の治療に家族が参加することで、治療効果が高まると報告されている。しかし本邦では、児童青年期の強迫性障害に対する、家族介入を伴う治療プログラムは確立していなかった。本研究では、家族が治療に参加するプログラムを作成した。このプログラムにより、今後の児童青年期の強迫性障害へのアプローチが発展すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In the first year, we developed a treatment program and recruited participants. In addition, a treatment program was implemented (1 case). The obsessive compulsive symptoms of the first participant improved, and the severity of each rating scale also improved. In 2019, recruitment was temporarily suspended due to a transfer of a researcher. Recruitment was then resumed at Kanazawa University Hospital, and the treatment program was implemented for a new participant. During the research period, the COVID-19 pandemic occurred and a state of emergency was announced, making it difficult to recruit participants. On July 31, 2021, the call for participants has closed.

In 2022, we made a research report at an academic conference. A poster presentation was made at the 63rd Annual Meeting of the Japanese Society for Child and Adolescent Psychiatry, summarizing the progress of the treatment and evaluation scales of the cases participating in this study.

研究分野：児童精神医学

キーワード：強迫性障害 思春期 青年期 家族 認知行動療法

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

強迫性障害(( Obsessive-Compulsive Disorder; OCD )はうつ病に次いで高率にみられる疾患であり、生涯有病率は 2.3%、平均発症年齢は 19.5 歳と若く、男女とも 50%以上が 20 歳までに発症すると報告されている (Ruscio,2010)。OCD の病態は、強迫観念と強迫行為に特徴づけられる。

American Psychiatric Association ( APA ) の治療ガイドラインでは、OCD に対して抗うつ薬を主とした薬物療法と認知行動療法が推奨されている。認知行動療法の中で最も有効性が確立している暴露反応妨害法 ( Exposure and Response Prevention; ERP ) では、これまで患者が恐れ回避していた状況に敢えて自らを曝し ( 曝露 )、不快感を高め、その不快感を和らげるために通常行っていた強迫行為を止め ( 反応妨害 )、不快感が次第に減っていくことを体験、学習する治療法である。(Foa, 2010)。

OCD の特徴として、同居する家族に対する強迫症状への巻き込みが挙げられる(Stewart et al., 2008)。家族への巻き込みは OCD の重症度と関連性が高く、巻き込みの改善が治療効果を高め、家族が患者の ERP を援助することで治療効果が上がると報告されている( Johanna Thompson-Hollands, 2014 )。

研究開始当初、申請者の所属していた国立精神・神経医療研究センター認知行動療法センターでは、予備試験を経て「強迫性障害への家族を含めた曝露反応妨害法の有効性の検討：ランダム化比較試験」において、ERP と家族介入プログラムを併用した family based ERP program (FERP) の有効性を検証している ( UMIN ID : UMIM000021763 )。当研究では FERP 研究の経過を踏まえつつ、児童青年期発症例にも実施可能になるよう、かつ、治療における家族の負担を減らし多くの患者が参加できるようプログラム内容を改訂し、その安全性と有効性を検証することになった。

最近の研究では、成人期のみならず児童青年期の治療経過においても OCD の重症度と家族への巻き込みが関連していること、治療に家族介入が必要であることが強調された ( Eli R. Lebowitz, 2013 )。FERP では効果が確認される反面、家族介入の必要性の高い児童青年期の OCD 患者が対象ではないこと、治療への参加時間の限られている家族は参加できないことは課題として残った。このため、FERP のプログラムに小児期 OCD に対する治療マニュアル( SPACE ) の心理教育を加え、より多くの患者が参加可能になるよう実施時間を短縮するなど、FERP の更なる発展が必要であると着想するに至った。

国内では児童青年期の OCD 患者を対象とした認知行動療法プログラムの開発と効果検討は行われていたが、家族介入に重点を置いた児童青年期対象の認知行動療法プログラムの研究は行われていなかった。以上より、本研究は、OCD 治療において本邦初の児童青年期対象の家族介入を伴う治療プログラムを作成し、有効性を検証する前後比較試験として位置づけられた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、児童青年期の OCD に対して、家族介入を伴う ERP の治療プログラムを開発し、その安全性と有効性を検証することである。ERP は、認知行動療法の技法の一つであり、OCD における心理学的治療の第一選択である。現在、OCD 患者の治療を行う際には、患者のみならず家族への介入により治療効果が高まることが報告されており、西欧諸国において無作為対照試験で家族介入を伴う ERP の治療有効性が確認されている。しかし本邦では、児童青年期の OCD に対する、家族介入を伴う ERP の治療プログラムは確立していない。このため、本研究では家族介入を伴う治療プログラムの開発を行い、児童青年期の OCD 治療における質の向上と選択肢の拡大を目指す。

### 3. 研究の方法

#### < 概要 >

本研究では、ERP と家族介入プログラムを含む治療プログラム ( REEF ) を実施し、プログラム前後の症状評価により安全性と有効性を検証する。デザインは、対照群を設けない単群の前後比較試験である

#### < 実施場所 >

国立精神・神経医療研究センター病院、金沢大学附属病院

#### < 対象患者 >

患者のうち、次の4基準を満たす者とする。強迫性障害(OCD)の診断基準(DSM-5)を満たし、OCDが主診断であること、12歳以上22歳以下であること、OCD重症度評価尺度であるY-BOCS(12-17歳:CY-BOCS)にて中等度以上の症状を有すること、患者本人及び家族の参加同意が得られること。目標症例数は20例とした。これは、アウトカムが量的変数の場合の前後比較デザインでは、統計学的検定により12症例以上で95%CIの幅の改善率が大きく変動しなくなる(Julious, 2005)ことを参考にした。

#### <評価項目>

評価は、介入前(0週)、介入中間時点(7週)、介入終了直後(12週)、後観察期間(24週)の4回行う。主要評価項目をOCDの重症度(18-22歳:Yale Brown Obsessive Compulsive Scale: Y-BOCS, 12-17歳:Child Yale Brown Obsessive Compulsive Scale: CY-BOCS)とする。二次評価項目を家族巻き込みの重症度(Family Accommodation Scale)と家族機能(OCD Family Functioning Scale)とする。また、脱落率や有害事象を調べ、安全性を評価する。介入内容:OCDに対する認知行動療法の専門研修及びトレーニングを受けたセラピストが、REEFを実施する。セッションは合計12回(60分/回、1回/1-2週)行われる。各セッション間は、患者に症状や行動実験の記録などの宿題が課され、次のセッションでセラピストが確認する。患者と家族が同席する家族プログラムは12回中5セッションあり、初回・2回目・3回目・7回目・12回目とした。初回から3回目までの家族プログラムでは、SPACEのマニュアルに沿い、「支持的な家族であること」「望ましい境界線」について心理教育を行う。特に家族機能を悪化させる巻き込みについては、巻き込みチャートを作成し、治療目標を立てて共有する。家族はセラピストの行うERPを確認し、患者と家族でERPのロールプレイを行い、家庭の場面でもERPを行うことができるよう援助する。7回目のセッションでは、患者と家族で6回目までの治療状況を共有し、必要に応じて治療目標の見直しを行う。12回目のセッションでは再発予防を行い、治療終了後も家庭で継続可能な治療計画の作成を行う。なお、4-6回目と8-11回目は、患者と治療者のみでERPを行う。

#### 4. 研究成果

初年度では治療プログラムの作成、被験者のリクルート、プログラムの実施(1例)を行った。治療プログラムは、堀越勝(認知行動療法センター前センター長)や他の研究協力者とともにより度海外の文献等を照会し、児童青年期対象として被験者に理解しやすいイラストや文言の調整を行った。実施例では強迫症状及び不安症状の改善を認め、各評価尺度においてもプログラムに有益性があることを示唆する結果を得ることができた。

平成31年4月より研究者の異動が決まったため、平成30年9月以降は一旦リクルートを中止した。平成31年(令和元年)度、金沢大学附属病院にて倫理申請を行い、新たにプログラムの実施(1例)を行った。研究期間中、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言が重なったため、被験者のリクルートは困難であった。またプログラム参加中にコロナ感染への不安が惹起され、強迫症状の悪化の一因となった。

令和2年9月より研究者の異動があり、一旦リクルートを中止した。金沢大学附属病院にて再度倫理申請を行い、令和3年2月よりリクルートを再開した。リクルート再開後に複数の参加希望者から問い合わせがあったが、緊急事態宣言発令中であったことから参加を見送るケースがあった。家族の参加希望はあるが被験者の同意が得られないケースもあった。令和3年6月に3例目の被験者が研究に参加したが、家族同席のセッションを行った後、被験者のみのセッションに抵抗が強かったため、脱落となった。令和3年7月31日で被験者募集は終了した。

最終年度である令和4年度は、学会にて研究報告を行った。当研究参加症例の治療と評価尺度の経過を総括し、考察を交えて、第63回日本児童青年精神医学会総会でポスター発表を行った。金沢大学精神科神経科において研究結果を共有し、児童精神領域における不安症状・強迫症状に対する認知行動療法の理解を深めることができた。本邦では、児童青年期の強迫性障害に対する家族介入を伴う治療プログラムは確立していなかった。本研究では、家族が治療に参加するプログラムを作成した。このプログラムにより、今後の児童青年期の強迫性障害へのアプローチが発展すると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 紺谷恵子	4. 巻 33
2. 論文標題 青年期の強迫性障害に対する認知行動療法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北陸神経精神医学雑誌	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 紺谷恵子
2. 発表標題 強迫性障害に対する家族介入を伴う認知行動療法プログラムを導入した青年期の一例
3. 学会等名 第63回日本児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 紺谷 恵子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東山書房	5. 総ページ数 127
3. 書名 健康教室	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------